

長野県建設部長へ要望書を提出しました。

令和5年2月8日

一般社団法人長野県砂利砕石業協会と長野県砕石工業組合が合同で、長野県庁の田中衛建設部長へ要望書を提出しました。本会からは、松田文治会長、片井周一副会長、丸山功一副会長が出席し、県内各地域における公共事業の促進、公共事業におけるバージン材の利用促進、県発注工事における適正価格の確保や実勢単価への早期価格転嫁、公共工事の平準化等について、懇談を行いました。

田中建設部長は「新型コロナウイルス感染症対策により3年振りとなる要望会で直接業界の皆さんの意見をお聞きする機会が持てて感謝する。令和4年11月に345億円の大型補正と今議会で審議予定の令和5年度当初予算により県内の公共事業が加速される。新しい県の総合5か年計画により、今後の公共事業が計画的に確保されることとなる。また、脱炭素に向けた取り組みも重要となる。社会全体の物価高騰の影響を減少するためにも、骨材は主要な資材として設計単価への反映も速やかに対応していく。」との回答をいただきました。



松田会長（左）と田中建設部長（中央）